

2025年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年3月14日

上場会社名 株式会社一寸房 上場取引所 東
 コード番号 7355 URL https://issun.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)古田 章久 (TEL) 011(215)0061
 中間発行情報提出予定日 2025年4月22日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期中間期の業績(2024年8月1日~2025年1月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	548	—	△38	—	△37	—	△50	—
2024年7月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	△89.26	—
2024年7月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年7月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2025年7月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2024年7月期中間期の経営成績(累計)及び2025年7月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 2. 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	596	47	8.0
2024年7月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 47百万円 2024年7月期 一百万円

(注) 当社は、2024年7月期は連結財政状態を開示しておりましたが、2025年7月期より非連結での財政状態を開示しております。そのため、2024年7月期の財政状態については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	0.00	0.00	0.00
2025年7月期	0.00	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,342	—	59	—	64	—	55	—	97.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年7月期より非連結決算に移行したことに伴い、対前期増減率については記載しておりません。
 なお、2024年11月22日に公表いたしました、個別業績予想からの変更はありません。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	570,275 株	2024年7月期	570,275 株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	－ 株	2024年7月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	570,275 株	2024年7月期中間期	570,275 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信（添付資料）3ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財務状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にある中、経済活動の水準引き上げが進み、緩やかな回復基調で推移しております。

一方で、円安の進行等に起因した物価高が続く中、個人消費は依然として底堅く推移しており、また、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、依然として国内景気の下振れに注意が必要な状況が続いております。

当社の主要取引先である建設業界においては、建設投資は堅調に推移したものの、資材価格の高止まりや人手不足による労務費の上昇等により、厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中で、当社は、建設設計に関わるワンストップサービス（意匠設計、設備設計、構造設計、生産設計、測量設計の一元的な管理・提供）を確立し、B I M / C I M を活用した3次元設計技術の体制強化及びX R 技術を活用したデジタルコンテンツ制作を積極的に行い、D X（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを、さらに加速させております。設計図面データとデジタルコンテンツ技術を融合させ、建設業界に新たな価値を提供する革新的なビジネスモデルを確立し、企業価値の向上を図ってまいりました。

しかしながら、当中間会計期間（上半期）は、当社にとって経常的に利益が減少する期間であることに加え、連結子会社を吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差損を計上したため、想定を下回る結果となりました。

当社といたしましては、下半期において売上高の増加と経費の圧縮に努め、目標達成に向け全社一丸となり取り組んでまいります。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高は548,031千円、営業損失は38,738千円、経常損失は37,622千円、中間純損失は50,906千円となりました。

なお、当社は、2024年11月1日付で、連結子会社であった株式会社一寸房コンサルを吸収合併したことにより、当中間会計期間より非連結決算に移行し、中間財務諸表を作成しております。このため、前年同中間期との比較は行っておりません（以下においても同様）。

当中間会計期間におけるセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業の売上高は483,535千円、セグメント利益は89,600千円となりました。

②測量事業

測量事業の売上高は21,790千円、セグメント損失は11,888千円となりました。

③派遣事業

派遣事業の売上高は42,705千円、セグメント利益は12,606千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は458,345千円となり、現金及び預金118,004千円、売掛金及び契約資産294,624千円が主なものであります。

固定資産は137,680千円となり、有形固定資産30,777千円、無形固定資産55,926千円、投資その他の資産50,976千円が主なものであります。

この結果、総資産は596,026千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は383,204千円となり、短期借入金114,000千円、1年内返済予定の長期借入金101,612千円が主なものであります。

固定負債は164,845千円となり、長期借入金121,296千円が主なものであります。

この結果、負債合計は548,050千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は47,976千円となりました。
この結果、自己資本比率は8.0%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、118,004千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,302千円の支出となりました。これは主に、減価償却費が17,892千円、製品保証引当金の増加額5,952千円があった一方、税引前中間純損失50,286千円、売上債権の増加額17,056千円、棚卸資産の増加額1,366千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,631千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,815千円、保険積立金の積立による支出2,604千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,798千円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額44,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出47,989千円、リース債務の返済による支出10,809千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、2024年11月22日付「非連結決算への移行に伴う2025年7月期個別業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	118,004
売掛金及び契約資産	294,624
棚卸資産	11,641
その他	34,613
貸倒引当金	△539
流動資産合計	458,345
固定資産	
有形固定資産	30,777
無形固定資産	55,926
投資その他の資産	50,976
固定資産合計	137,680
資産合計	596,026

(単位：千円)

当中間会計期間
(2025年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,606
短期借入金	114,000
1年内返済予定の長期借入金	101,612
未払費用	75,802
未払法人税等	620
賞与引当金	17,408
受注損失引当金	4,191
製品保証引当金	17,711
その他	49,252
流動負債合計	383,204
固定負債	
長期借入金	121,296
資産除去債務	13,081
その他	30,467
固定負債合計	164,845
負債合計	548,050
純資産の部	
株主資本	
資本金	94,031
資本剰余金	38,457
利益剰余金	△84,953
株主資本合計	47,536
新株予約権	440
純資産合計	47,976
負債純資産合計	596,026

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	548,031
売上原価	423,312
売上総利益	124,718
販売費及び一般管理費	163,456
営業損失 (△)	△38,738
営業外収益	
受取利息	8
補助金収入	3,845
その他	1,298
営業外収益合計	5,152
営業外費用	
支払利息	3,417
為替差損	267
その他	351
営業外費用合計	4,036
経常損失 (△)	△37,622
特別利益	
固定資産売却益	482
特別利益合計	482
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	13,146
特別損失合計	13,146
税引前中間純損失 (△)	△50,286
法人税等	620
中間純損失 (△)	△50,906

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 2024年8月1日
至 2025年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△50,286
減価償却費	17,892
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,050
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,565
製品保証引当金の増減額(△は減少)	5,952
受取利息	△8
支払利息	3,417
為替差損益(△は益)	267
補助金収入	△3,845
固定資産売却益	△482
抱合せ株式消滅差損	13,146
売上債権の増減額(△は増加)	△17,056
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,867
未払費用の増減額(△は減少)	2,383
その他	9,636
小計	△29,894
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△2,970
法人税等の支払額	△7,290
補助金の受取額	3,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	△36,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,815
有形固定資産の売却による収入	808
無形固定資産の取得による支出	△1,250
敷金の回収による収入	229
保険積立金の積立による支出	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,631

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,000
リース債務の返済による支出	△10,809
長期借入金の返済による支出	△47,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△56,908
現金及び現金同等物の期首残高	122,682
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,004

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間 財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション 事業	測量事業	派遣事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	483,535	21,790	42,705	548,031	—	548,031
外部顧客への売上高	483,535	21,790	42,705	548,031	—	548,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	483,535	21,790	42,705	548,031	—	548,031
セグメント利益又は 損失(△)	89,600	△11,888	12,606	90,318	△129,056	△38,738

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129,056千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用129,056千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。